

議案第19号

新居浜市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の  
制定について

新居浜市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例を次のとおり  
制定する。

平成24年2月27日提出

新居浜市長 佐々木 龍

新居浜市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、工場立地法（昭和34年法律第24号。以下「法」という。）第  
4条の2第2項の規定に基づき、工場立地に関する緑地面積率等に係る法第4条第1  
項の規定により公表された準則に代えて適用すべき準則を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

(区域並びに緑地及び環境施設の面積の敷地面積に対する割合)

第3条 法第4条の2第2項に規定する区域並びに当該区域における緑地及び環境施設  
のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合は、次の表のとおりとする。

区域	緑地の面積の敷地面積に対する割合	環境施設の面積の敷地面積に対する割合
都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号の工業地域及び工業専用地域（以下「工業・工専地域」という。）	100分の5以上	100分の10以上

都市計画法第8条第1項第1号の準工業地域及び新居浜市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例（平成16年条例第12号）第5条第2号の産業居住地区（以下「準工業地域等」という。）	100分の10以上	100分の15以上
--	-----------	-----------

（周辺の地域への配慮）

第4条 法第6条から第8条までの規定により特定工場の新設等の届出をしようとする者は、周辺の地域の生活環境に配慮した緑地及び環境施設を設置するよう努めるものとする。

（敷地が2以上の区域にわたる場合の適用）

第5条 特定工場の敷地が工業・工専地域、準工業地域等又は第3条に規定する区域以外の区域のうち、2以上の区域にわたる場合における同条の規定の適用については、当該敷地のそれぞれの区域に存する部分の面積の敷地面積に対する割合（以下「敷地割合」という。）につき、工業・工専地域又は準工業地域等の敷地割合が最も高いときには当該敷地割合が最も高い区域に係る同条の表の規定を当該敷地の全部に適用し、同条に規定する区域以外の区域の敷地割合が最も高いときには同表の規定を当該敷地の全部に適用しない。

（他の地方公共団体の長との協議等）

第6条 特定工場の敷地が本市に隣接する地方公共団体の区域にわたるときは、市長が当該地方公共団体の長と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

（委任）

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 昭和49年6月28日に設置されている特定工場又は設置のための工事が行われている特定工場（以下「既存工場等」という。）において、この条例の施行の日以後に生産施設の面積の変更（生産施設の面積の減少を除く。以下同じ。）が行われるときは、第3条の規定に適合する緑地及び環境施設の面積の算定は、次の各号に掲げる場

合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める式により行うものとする。

- (1) 既存工場等が工場立地に関する準則（平成10年大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省告示第1号。以下「法準則」という。）別表第1の上欄に掲げる1の業種に属する場合 次の表に定める式

既存工場等が存する区域	当該生産施設の面積の変更に伴い設置する緑地の面積	当該生産施設の面積の変更に伴い設置する環境施設の面積
工業・工専地域	$G \geq (P/\gamma)(0.05 - (G_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma)(0.05 - (G_0/S)) > 0.05S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.05S - G_1$ とし、 $0.05S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq (P/\gamma)(0.1 - (E_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma)(0.1 - (E_0/S)) > 0.1S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.1S - E_1$ とし、 $0.1S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
準工地域等	$G \geq (P/\gamma)(0.1 - (G_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma)(0.1 - (G_0/S)) > 0.1S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.1S - G_1$ とし、 $0.1S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq (P/\gamma)(0.15 - (E_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma)(0.15 - (E_0/S)) > 0.15S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.15S - E_1$ とし、 $0.15S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。

備考 この表及び次号の表に定める式における次に掲げる記号は、それぞれ次に定める数値を表すものとする。

G 当該変更に伴い設置する緑地の面積

P 当該変更に係る生産施設の面積

$\gamma$  当該既存工場等が属する法準則別表第1の上欄に掲げる業種についての同表の下欄に掲げる割合

$G_0$  当該変更に係る届出前に設置されている緑地（当該届出前に届け出られた緑地の面積の変更に係るものを含む。以下同じ。）の面積の合計のうち、昭和49年6月29日以後の当該変更以外の生産施設の面積の変更に伴い最低限設置することが必要な緑地の面積の合計を超える面積

S 当該既存工場等の敷地面積

$G_1$  当該変更に係る届出前に設置されている緑地の面積の合計

E 当該変更に伴い設置する環境施設の面積

$E_0$  当該変更に係る届出前に設置されている環境施設（当該届出前に届け出られた環境施設の面積の変更に係るものを含む。以下同じ。）の面積の合計のうち、昭和49年6月29日以後の当該変更以外の生産施設の面積の変更に伴い

最低限設置することが必要な環境施設の面積の合計を超える面積

$E_1$  当該変更に係る届出前に設置されている環境施設の面積の合計

$n$  当該既存工場等が属する業種の個数

$P_j$  当該変更に係る  $j$  業種に属する生産施設の面積

$\gamma_j$   $j$  業種についての法準則別表第 1 の下欄に掲げる割合

(2) 既存工場等が法準則別表第 1 の上欄に掲げる 2 以上の業種に属する場合 次の表に定める式

既存工場等が存する区域	当該生産施設の面積の変更に伴い設置する緑地の面積	当該生産施設の面積の変更に伴い設置する環境施設の面積
工業・工専地域	$G \geq \sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.05 - (G_0 / S))$ <p>ただし、<math>\sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.05 - (G_0 / S)) &gt; 0.05S - G_1 &gt; 0</math> のときは <math>G \geq 0.05S - G_1</math> とし、<math>0.05S - G_1 \leq 0</math> のときは <math>G \geq 0</math> とする。</p>	$E \geq \sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.1 - (E_0 / S))$ <p>ただし、<math>\sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.1 - (E_0 / S)) &gt; 0.1S - E_1 &gt; 0</math> のときは <math>E \geq 0.1S - E_1</math> とし、<math>0.1S - E_1 \leq 0</math> のときは <math>E \geq 0</math> とする。</p>
準工地域等	$G \geq \sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.1 - (G_0 / S))$ <p>ただし、<math>\sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.1 - (G_0 / S)) &gt; 0.1S - G_1 &gt; 0</math> のときは <math>G \geq 0.1S - G_1</math> とし、<math>0.1S - G_1 \leq 0</math> のときは <math>G \geq 0</math> とする。</p>	$E \geq \sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.15 - (E_0 / S))$ <p>ただし、<math>\sum_{j=1}^n (P_j / \gamma_j) (0.15 - (E_0 / S)) &gt; 0.15S - E_1 &gt; 0</math> のときは <math>E \geq 0.15S - E_1</math> とし、<math>0.15S - E_1 \leq 0</math> のときは <math>E \geq 0</math> とする。</p>

#### 提案理由

工場立地法の一部が改正され、国の基準の範囲内において本市の区域に工場等を立地する場合の緑地面積率等に係る準則を定めるため、本案を提出する。